

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高	(千円)	8,189,411	8,503,153	16,208,444
経常利益	(千円)	616,960	1,139,867	1,370,101
四半期(当期)純利益	(千円)	105,895	879,247	601,728
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,091,871	4,871,164	738,537
純資産額	(千円)	46,537,999	48,918,263	45,313,472
総資産額	(千円)	48,870,339	51,713,578	47,368,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.97	42.56	28.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	95.2	94.6	95.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,953,239	2,905,959	3,759,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	550,643	444,884	1,007,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,136	1,266,356	1,175,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,806,629	8,871,812	6,054,969

回次		第52期第2四半期連結会計期間	第53期第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.96	23.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

落ち着きを取り戻しつつある世界経済と政策効果のもと、企業マインドの改善がみられますが、実態経済は依然として本格回復しておらず、力強さに欠ける状況が、この第2四半期連結累計期間も続きました。

このような中、当社グループは、品質・技術による差別化戦略を推進し、新製品の投入・定着をはかりました。新たに投入したコーティング品や刃の形状を変えたドリルなど、ユーザーにとって効率改善が実感できるモデルなどが高い評価を受けています。

このようなことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.8%増の8,503百万円になりました。

収益面では、営業利益が同21.9%増となる642百万円となりました。同期間の売上高営業利益率が昨年の6.4%から7.6%と1.2%改善しており、新製品投入効果と原価低減活動の成果が表れだしております。経常利益では、昨年を上回る為替差益の計上もあって、同84.8%増となる1,139百万円となり、四半期純利益は同730.3%増となる879百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」でのPCBドリル需要は依然として力強さに欠ける状況が続いております。当社は、上述の通り、高付加価値新製品の開発・投入による差別化戦略と電子機器工業界以外の業界向けの需要の掘起こしを進めております。その他、全社をあげて原価低減に努めており、主力事業が低調な中でも、増益を果たすことができました。当第2四半期連結累計期間におけるこの地区での売上高は前年同期比3.0%減の5,520百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同9.0%増となる383百万円となっております。

日本を除く「アジア」でも、スマホ・自動車関連向け以外の需要は低調であり、日本同様、新製品投入による業績の拡大を目指しました。めまぐるしく変わる営業環境にあって難しい状況が続きましたが、増収増益を確保しております。この地区での売上高は同19.5%増となる4,126百万円、セグメント利益(営業利益)は同20.2%増となる192百万円となっております。

欧米では、大きな動きはありませんでした。「北米」での売上高は同20.7%増となる576百万円、セグメント利益(営業利益)は同28.8%減となる32百万円となっており、「欧州」での売上高は同14.7%増の381百万円、セグメント利益(営業利益)は同155.3%増となる25百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、51,713百万円(前連結会計年度末比4,344百万円増)となりました。

流動資産合計は、23,629百万円(同2,154百万円増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同2,237百万円増)であります。

固定資産合計は、28,084百万円(同2,189百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は、19,521百万円(同695百万円増)となっております。主な変動要因は、機械装置及び運搬具(同689百万円増)であります。その他、投資その他の資産合計が8,477百万円(同1,496百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券(同1,595百万円増)によるものであります。

負債合計は、2,795百万円(同739百万円増)となりました。流動負債合計は、2,275百万円(同521百万円増)となりました。主な変動要因は、未払費用(同303百万円増)と未払法人税等(同377百万円増)であります。固定負債は、520百万円(同218百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債(同219百万円増)によるものであります。

純資産合計は、48,918百万円(同3,604百万円増)となりました。株主資本が48,681百万円(同387百万円減)となり、純資産の減少項目であるその他の包括利益累計額が236百万円(同3,991百万円の改善)となっております。主な変動項目は、自己株式(同953百万円増)とその他有価証券評価差額金(同1,143百万円増)および為替換算調整勘定(同2,848百万円の改善)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加し8,871百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,905百万円の収入(前年同期は1,953百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,278百万円、減価償却費1,069百万円および売上債権の減少額929百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、仕入債務の減少額433百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは444百万円の収入(前年同期は550百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,552百万円と有価証券の売却及び償還による収入1,200百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出582百万円と投資有価証券の取得による支出1,704百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,266百万円の支出(前年同期は321百万円の支出)となっております。これは、自己株式の取得による支出953百万円と配当金の支払いによる支出312百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は665百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,098,490	20,788,590		

(注)平成25年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月19日付をもって自己株式2,309,900株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

(注)平成25年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月19日付をもって自己株式2,309,900株を消却いたしました。このため、提出日現在では、発行済株式総数が20,788,590株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	26.57
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,700	7.36
片山貴雄	東京都港区	1,152	4.98
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	887	3.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	2.96
ザバンク オブ ニューヨーク-ジャスディック トリーティー アカウント ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	596	2.58
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	426	1.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.44
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.25
計		13,209	57.18

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式が2,738千株(11.85%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,738,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,310,100	203,101	同上
単元未満株式	普通株式 49,890		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		203,101	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目 17番1号	2,738,500		2,738,500	11.85
計		2,738,500		2,738,500	11.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,165,569	8,403,312
受取手形及び売掛金	5,751,413	5,877,829
有価証券	2,802,856	2,400,972
商品及び製品	3,881,245	4,108,426
仕掛品	687,304	734,984
原材料及び貯蔵品	1,483,981	1,556,494
その他	734,347	576,757
貸倒引当金	32,328	29,668
流動資産合計	21,474,390	23,629,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,520,485	5,539,027
機械装置及び運搬具(純額)	7,093,195	7,783,062
工具、器具及び備品(純額)	173,567	173,090
土地	5,632,082	5,726,572
建設仮勘定	406,835	299,761
有形固定資産合計	18,826,166	19,521,515
無形固定資産	87,321	85,051
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336,737	7,932,570
繰延税金資産	496,532	111,285
その他	147,768	434,047
投資その他の資産合計	6,981,038	8,477,904
固定資産合計	25,894,526	28,084,471
資産合計	47,368,916	51,713,578

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,053	672,849
未払金	176,781	62,752
未払費用	534,391	837,498
未払法人税等	67,827	445,657
賞与引当金	191,638	209,335
その他	106,476	47,208
流動負債合計	1,754,168	2,275,301
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	229	219,838
その他	62,037	61,166
固定負債合計	301,274	520,013
負債合計	2,055,443	2,795,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,239
利益剰余金	48,019,895	48,586,240
自己株式	4,986,753	5,940,224
株主資本合計	49,068,886	48,681,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,771	1,227,637
為替換算調整勘定	3,839,185	991,134
その他の包括利益累計額合計	3,755,413	236,502
純資産合計	45,313,472	48,918,263
負債純資産合計	47,368,916	51,713,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	8,189,411	8,503,153
売上原価	5,638,769	5,861,586
売上総利益	2,550,642	2,641,566
販売費及び一般管理費	2,023,516	1,998,950
営業利益	527,125	642,616
営業外収益		
受取利息	23,801	23,589
受取配当金	33,187	60,672
固定資産賃貸料	35,143	35,019
為替差益	6,685	369,939
その他	49,953	54,023
営業外収益合計	148,771	543,244
営業外費用		
支払利息	82	482
売上割引	11,364	12,241
減価償却費	29,100	19,825
その他	18,388	13,444
営業外費用合計	58,936	45,993
経常利益	616,960	1,139,867
特別利益		
固定資産売却益	480	1,645
投資有価証券売却益	-	137,232
特別利益合計	480	138,878
特別損失		
固定資産除売却損	77,800	-
投資有価証券評価損	327,330	-
特別損失合計	405,131	-
税金等調整前四半期純利益	212,309	1,278,745
法人税、住民税及び事業税	161,728	486,198
法人税等調整額	55,314	86,701
法人税等合計	106,413	399,497
少数株主損益調整前四半期純利益	105,895	879,247
四半期純利益	105,895	879,247

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,895	879,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,928	1,143,865
為替換算調整勘定	1,136,903	2,848,051
その他の包括利益合計	985,975	3,991,916
四半期包括利益	1,091,871	4,871,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,871	4,871,164
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,309	1,278,745
減価償却費	1,061,539	1,069,169
賞与引当金の増減額(は減少)	34,246	5,602
投資有価証券評価損益(は益)	327,330	-
受取利息及び受取配当金	56,989	84,262
支払利息	82	482
為替差損益(は益)	35,694	267,838
固定資産除売却損益(は益)	77,319	-
売上債権の増減額(は増加)	518,402	929,937
たな卸資産の増減額(は増加)	215,974	169,074
仕入債務の増減額(は減少)	416,193	433,446
未払消費税等の増減額(は減少)	213,411	62,048
その他	398,937	343,662
小計	2,050,234	2,949,078
利息及び配当金の受取額	56,989	84,262
利息の支払額	82	482
法人税等の支払額	153,902	126,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,239	2,905,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,291	1,200,812
有形固定資産の取得による支出	1,229,409	582,820
有形固定資産の売却による収入	570,782	3,404
有価証券の取得による支出	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	-	1,704,622
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,884	1,552,059
その他	20,905	276,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,643	444,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	320,795	312,885
自己株式の取得による支出	340	953,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,136	1,266,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	210,415	732,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,393,161	2,816,843
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,467	6,054,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,806,629	8,871,812

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
役員報酬	100,639千円	108,879千円
給料・賞与	564,698千円	601,377千円
賞与引当金繰入額	58,365千円	52,867千円
貸倒引当金繰入額	12,924千円	3,584千円
退職給付費用	34,062千円	35,408千円
手数料	153,914千円	138,886千円
減価償却費	134,988千円	125,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	6,317,789 千円	8,403,312 千円
預入期間が3か月超の定期預金	11,160 千円	31,500 千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000 千円	500,000 千円
現金及び現金同等物	6,806,629 千円	8,871,812 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	319,529	15	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	325,758	16	平成25年5月31日	平成25年8月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比387,125千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の566,345千円の増加と自己株式953,470千円の増加によります。当社は、平成25年1月15日付の取締役会決議に基づき、平成25年1月16日から5月23日まで自己株式の取得を行ないました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,031,283	3,347,983	477,804	332,339	8,189,411	-	8,189,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,657,477	105,608	96	-	1,763,181	1,763,181	-
計	5,688,760	3,453,592	477,901	332,339	9,952,593	1,763,181	8,189,411
セグメント利益	351,487	160,112	45,589	9,954	567,143	40,018	527,125

(注)1 セグメント利益の調整額 40,018千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,535,606	4,009,930	576,714	380,902	8,503,153	-	8,503,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,984,928	116,977	84	449	2,102,440	2,102,440	-
計	5,520,535	4,126,908	576,799	381,352	10,605,594	2,102,440	8,503,153
セグメント利益	383,022	192,473	32,438	25,415	633,350	9,265	642,616

(注)1 セグメント利益の調整額9,265千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円97銭	42円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,895	879,247
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,895	879,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,302	20,654

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を平成25年6月19日付をもって行なうことを決議し、実施しました。

1. 自己株式の消却を行なった理由

発行済株式総数の減少を通じて、株式価値の一層の向上を図るため、実施しました。

2. 消却の内容

(1)消却した株式の種類 当社普通株式

(2)消却した株式の総数 2,309,900株

(3)消却日 平成25年6月19日

(4)消却後の発行済株式総数 20,788,590株

2 【その他】

平成25年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・325,758千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成25年8月13日

(注)平成25年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月5日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。